

1. 2019 年度報告

(1) 入試関連 (Waseda Vision 150 核心戦略1 関連)

－ 2020 年度を見据えた各学部・研究科における入試制度改革の実施状況等 －

トピック例：

- ①大学入学共通テストの導入に向けた検討状況 ②一般入試に代わる入試の検討状況
③入試広報の展開状況 ④AO 入学試験(国内選考)改革に関する取り組み

《学部関連》

①大学入学共通テストの導入に向けた検討状況

②一般入試に代わる入試の検討状況

2018 年 5 月 30 日のプレスリリース内容に則り継続して検討を行い、2021 年度以降一般入学試験 (2021 年 2 月に実施される入試) について、以下内容のプレスリリースを行った (2019 年 5 月 31 日)。

1) 大学入学共通テスト

大学入学共通テストの得点を次の配点に換算

- ① 国語 (必須) : 配点 50 点
② 選択科目 (以下いずれか 1 科目を選択) : 配点 50 点
・ 地理歴史 「世界史 B」「日本史 B」「地理 B」
・ 数学 「数学 I・数学 A」「数学 II・数学 B」
・ 理科 「物理」「化学」「生物」「地学」

2) 学部独自試験 科目：外国語 (英語)

・ 試験時限・時間・配点

時限	試験内容	試験時間	配点
1 時限	Reading	90 分	80 点
2 時限	Writing	60 分	

3) 英語外部検定試験

スコア提出者に加点。

対象となる英語外部検定試験、英語外部検定試験の評価方法、加点する得点は次のとおり。

CEFR	英語外部検定試験の種類			加点
	実用英語技能検定	TOEFL®iBT	IELTS (Academic)	20 点満点
C1 以上	1 級 合格	95 以上	7.0 以上	20 点
B2	準 1 級 合格	72~94	5.5~6.5	14 点
B1	2 級 合格	42~71	4.0~5.0	7 点
A2 以下	準 2 級合格 以下	41 以下	3.5 以下	0 点
	未提出 (出願可)			

また、一般入試における「大学入学共通テスト」の導入、「センター利用入試 (定員 50 名)」の廃止に伴い、2021 年度以降の各種入試制度の募集人員の変更を行った。

③入試広報の展開状況

主に国内の高校生を対象とした広報として、予備校等における学部説明会、新規広報媒体の制作やディベート大会の協賛を行った。昨年に引き続き、国際アドミッションズオフィス (グローバル・リクルーティング・プロジェクト) と連携しつつ、世界各地でのリクルート活動を展開した。また主に沿岸の都市部に偏っている中国の海外指定校について、新規に内陸部の学生をリクルートするため、現地高校の訪問・情報収集を行い、新規に 1 校の高校を追加した。文部科学省が重点地域として指定するブラジルでのフェア参加に加え、ロシア連邦 (サハリン・サンクトペテルブルク・モスクワ) でのフェアにも参加し、主にオブシェエ・スレドニエエ・オブラゾヴァーニエの課程修了者に対し新たなリクルート活動を展開した。

④AO 入学試験(国内選考)改革に関する取り組み

当初の計画には含まれていなかったが、2021 年度 4 月入学(2020 年 9 月出願開始)の入試に向けて、以下 2 点の取り組みを行った。

- A.書類審査基準の見直し(学部運営委員会承認済)
- B.オンライン出願システムの導入

A により、より質の高い学生の獲得、B により志願者における出願時の利便性の向上、事務における願書処理の効率化が期待される。

《研究科関連》

①入試広報の展開

2019 年度は、交流学生を含め 38 か国より留学生を受け入れ、在学生全体に締める割合が 85%を超える状況となっている。入学前に大学院の内容や雰囲気を感じてもらう「オープンキャンパス」では、在学生の協力のもと、授業や研究内容等を学生の視点から紹介することができた。昨年度全面改定した英語版の研究科紹介パンフレットに加え、今年度は、主に国際教養学部や国内の他大学に在籍する日本人学生を対象とした日本語版の簡易パンフレットも作成した。いずれの冊子も、カリキュラム紹介だけでなく、就職状況や在学生のインタビュー、奨学金等の経済支援に関する情報も掲載することにより、大学院での教育や研究内容が想像しやすい内容とした。さらにホームページを改定し、教員紹介や在学生インタビューの充実化等、海外に住む受験生が情報収集に活用しやすいページ構成とした。

(2) 教育関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

ーグローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み状況等ー

トピック例：

- ①カリキュラムの体系化に向けた改革 ②持ちコマ数削減に向けた取り組み
- ③教員採用に関する取り組み (公募制、テニュアトラック制の導入)

《学部関連》

[1] カリキュラムの体系化に向けた改革(コンセントレーション制度導入)

2016年4月よりコンセントレーション制度を開始した。国際教養学部が指定する科目群の中から一定以上の単位数を修得した場合、その分野(コンセントレーション)の修了証明を受けること(卒業時に証明書を発行)が可能となった。2019年度は新たに2つ分野が加わり、11のコンセントレーションを設置した。修了者の人数は以下のとおり。

2019年9月卒業者：55名

2020年3月卒業者：52名

[2] 教員採用に関する取り組み(公募制、テニュアトラック制の導入)

本学部では発足当時より全ての教員採用を国際公募により行っており、テニュアトラック制も発足当時より取り入れている。採用時の研究・教育実績に基づきテニュアまたはテニュアトラックで採用し、2019年10月現在で4名の教員がテニュアトラックで採用されている。また、国籍と性別の多様な教員が採用され2019年10月現在で専任教員の39%が外国人、40%が女性であり、いずれもWaseda Vision 150の数値目標を超過達成している。また前年度に続き、フルブライトによる招聘教員プログラムでアメリカの大学教員を客員教授として受け入れている。

《大学院関連》

[1] 博士後期課程の取り組み

2019年度は、9月に2名、3月に3名の博士学位取得者を輩出した。本学や他機関においてそれぞれ研究者として活躍している。また、さらなる研究倫理教育の充実を図るため、研究科設置の研究倫理科目の履修に加え、2020年度入学者より、グローバルエデュケーションセンター設置のオンデマンド科目『研究倫理概論』を履修し、単位を修得することを必須化した。

[2] 修士の教育課程の見直し

引き続き研究指導科目および講義科目の内容を精査し、修士課程のみならず博士課程においても多くの国際教養学部専任教員が研究科の指導に関わる機会を創出し、学部との連携強化とともに教育の充実化をはかった。また、学位審査においても、類似度判定ソフトウェアを活用し、精度の高い審査を行う環境を整備するとともに、修士課程においても2020年度入学者より、グローバルエデュケーションセンター設置のオンデマンド科目『研究倫理概論』を履修し、単位を修得することを必須化し、剽窃行為の防止対策としている。

(3) 研究関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 7、9 関連)

－ 研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み状況等 －

トピック例：

- ①SGU7 拠点との連携状況 ②教員の研究時間確保に向けた学術院としての取り組み状況
- ③研究成果発信（主に海外向け）の取り組み ④附置研究所との連携状況

≪学部関連≫

[1] SGU7 拠点との連携状況

本学部所属の 4 名の教員が SGU グローバルアジア研究拠点にメンバーとして参加している。

[2] 外部研究資金等の獲得

本学部教員の 2019 年度の科学研究費の採択数は 31 件、その内一件は「国際共同研究加速基金」に採択されている。また、1 名の教員が科学技術振興機構 (JST) の戦略的創造研究推進事業 (さきがけ) の 2018 年度新規研究課題に採択されている。

本学部所属の 1 名の教員が“ERASMUS+” Programme Jean Monnet Chairs に採択され、EU からの補助金に基づく研究活動を開始している。

国際部による助成プログラム「ブリュッセルオフィスにおけるセミナー実施」に、2019 年度は 4 名の教員が採択され、実施した。2020 年度も、本学部所属の教員 1 名がプロジェクト代表者として申請し、採択されている。

[3] 国際シンポジウムの開催

文部科学省スーパー・グローバル大学創成支援事業の一環として、国際シンポジウム等開催助成を受け、国内・海外から研究者を招聘し、国際シンポジウムを 1 件開催した。

・ Methods and roles of plurilingual and multicultural education (代表 間藤茂子教授) 2019 年 11 月 25 日開催

[4] 海外からの研究者受け入れ

国際課を介して、海外の研究者を 13 名受け入れた。一部の研究者は、教員や学生との交流も行った。

≪大学院関連≫

[1] 大学院生の研究・教育への参画

国際コミュニケーション研究科に所属する博士課程学生が、助手や非常勤講師として学内外において採用され活躍している。また、中学校や高等学校において英語教員として活躍しながら、その経験を研究にも活用する学生もいる。現在ある 18 研究指導のうち、13 研究室において博士課程が在籍しており、指導教員のもと博士課程学生と修士課程学生が相互に研究活動に参画する機会を持っている。

[2] 研究科紀要の発行

研究科紀要「トランスコミュニケーション/Transcommunication」を年 2 回発行している。特に、入学以前に論文投稿経験が少ない学生にとり、査読付論文掲載ができる貴重な場として活用されている。

早稲田大学レポジトリに掲載することにより、国内外に公開している。

[3] 海外で開催される学会への大学院生派遣

海外で開催される学会に研究科生を派遣、研究論文等の発表を行うことを奨励している。2019 年度は、海外国際会議論文発表補助費制度を利用し 10 名の学生を派遣した。

[4] 国際シンポジウムの開催

文部科学省スーパー・グローバル大学創成支援事業の一環として、国際シンポジウム等開催助成を受け、国内・海外から研究者を招聘し、国際シンポジウムを3件開催した。

- ・“Japanese Transnational Cinema” （代表 森田典正教授）2019年7月20日、21日 開催
- ・“Theorizing Anime: Invention of Concepts and Conditions of Their Possibility” （代表 吉本光宏教授）
2019年11月16日、17日開催
- ・“Methods and Roles of Plurilingual and Multicultural Education” （代表 間藤茂子教授）
2019年11月25日開催

[5] 海外からの研究者受け入れ

国際課を介して、海外の研究者を4名受け入れた。一部の研究者は、教員や演習授業などで学生との交流も行った。

(4) 国際関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 8 関連)

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み状況等 －

トピック例：

① 英語学位プログラムの進捗状況 ② 海外での学習経験をカリキュラムに組み込むことについての検討状況

《学部関連》

[1] 英語学位プログラムの進捗状況

学部が設立された 2004 年度より一部の科目を除いて科目は英語で設置されており、2019 年度実績で総科目数 856 の内 728 科目 (85%) が英語で設置されている。多くの科目は他学部の学生にも開放されており英語学位プログラムの学生を中心に多くの学生が本学部の科目を登録している。2019 年度実績で春学期 337 名 (政経 170 名、社会科学部 42 名、理工 3 学部 39 名)、秋学期 409 名 (政経 192 名、社会科学部 62 名、理工 3 学部 26 名) が本学部の科目を登録している。

[2] 海外での学習経験をカリキュラムに組み込むことについて

学部が設立された 2004 年度より日本語を母語とする学生に対して 1 年間の海外留学を義務付けており、これまでに年間 400 名～600 名、15 年間の累計で 7,542 名を留学に派遣している (2019 年度の派遣学生は 456 名)。留学の形式や派遣先、派遣期間も多様化し、交換、CS-R、CS-L、ダブルディグリー、箇所間協定に加え少数ながら私費留学をする学生もいる。留学単位認定も 15 年間、7,500 名を越える経験を基に一定のルールに従って留学委員会の Small Working Group で認定を行う仕組みが構築されている。2019 年度の認定単位の平均は春学期認定 (1 年留学者 33.9 単位、1 学期留学者 11.7 単位)、秋学期認定 (1 年留学者 33.5 単位、1 学期留学者 14.0 単位)。

[3] 留学生の受入促進

本学部の学生総数 3,000 名中約 1/3 である 1,000 名程度の留学生を約 50 の国/地域から受け入れている。この中には大学全体の交換留学生の 45%を引き受けている SP3 プログラムの学生約 300 名が含まれており、それ以外にもダブルディグリー受入学生 22 名 (北京大学、復旦大学、国立台湾大学、シンガポール国立大学、アラム大学) やグローバル・リーダーシップ・フェローズ・プログラム (GLFP) の学生 5 名が含まれている。ダブルディグリープログラムについては現状で協定のある大学に加えて香港中文大学およびチュラロンコン大学との間で準備が進んでいる。本学で最大の留学生受入組織として引き続き留学生の受入を促進するが、一方で特に交換留学生の中に特記事項 (病気、メンタルヘルス、発達障害、人間関係等で、全体の約 5%)、特別配慮依頼が多く、全学的な「英語による」支援体制の充実が望まれる。

[4] 箇所間協定の拡充

新規箇所間協定校として、スペインの CEU サンパブロ大学と箇所間協定の締結が完了した。選考により、派遣予定の学生も決定した。また、2018 年 3 月にはパリ政治学院と箇所間協定を締結し、原則として 5 年間で国際教養学部の学位とパリ政治学院の修士課程学位を取得可能な BAMA プログラムを立ち上げることで合意したが、2019 年度はこのプログラムの最初の派遣候補者について本学部で予備選考を行った。

[5] 文部科学省 大学の世界展開力強化事業 (AIMS プログラム) による学生交流の実施

2017 年度をもって補助金事業期間が終了した (事後評価「A」)。期間終了後も東南アジアの関係国との学生交流の継続を目的として指定寄付による AIMS 参加学生修学支援奨学資金の要綱改訂を行った。2018 年度からはこの奨学金を利用し、大学間協定の枠組みの中で規模を縮小して運用している。

《大学院関連》

[1] 海外の大学院との連携強化

本研究科との連携の可能性について海外大学院からの問い合わせが数件あった。一方で、詳細についての議論は不十分である。今後引き続きこうした海外大学院との連携について可能性を検討していきたい。

(5) その他

－ (1) ～ (4) に該当しない、学術院独自の戦略・プロジェクト等 －

[1] 「地域研究および多言語・多文化教育プログラム」(APMプログラム)の実施

- ・ 本プログラムは「Waseda Vision 150 実現のための教員増を伴う学術院等将来計画の支援策」に採択されたもので、2017年度秋学期に本学の協定校（パリ政治学院、サラマンカ大学、北京大学）から推薦を受けて採用した3名の若手の講師（任期付）に加え2018年度より講師（任期付）1名（朝鮮語）をソウル国立大学の推薦により採用。APMプログラムを4言語（フランス語、スペイン語、中国語、朝鮮語）で実施している
- ・ 以下のトライリンガル教育科目を国際教養学部を設置した（CLIL[内容言語統合教育]科目を含む）。これらの科目群の一部は国際教養学部の学生だけでなく、他学部の学生にも開放したことにより、合計で758名の学生（うち全学オープン科目として設置した第2外国語で実施される科目や、オープン科目でないCLIL科目等のAPM科目全体で123名の他学部の履修者を含む）に対し、多言語運用能力と多文化理解に必要な実践教育を行った。
2019春学期 計21科目（フランス5、スペイン5、中国5、韓国6）
登録者数計378（他学部の学生63）
2019秋学期 計18科目（フランス4、スペイン4、中国4、韓国6）
登録者数計380（他学部の学生60）
- ・ APMプログラム主催、APM教員の計画段階からの参画により第2回国際シンポジウム(Methods and Roles of Plurilingual and Multicultural Education) (2019/11/25)を開催した。国内外から多彩な専門家の招聘に成功し、盛況であった（本学内外から合計約90名が参加）。
- ・ 商学部のフランス語担当教員2名と国際教養学部のAPMフランス担当教員が中心となり、商学部でフランス語を学習している学生、国際教養学部でフランス語を学習している学生（APMフランス科目履修者含む）、国際教養学部で受け入れているフランスからの留学生の交流会（フランス語圏祭）を実施した。50人以上の参加があり、2020年度以降も継続して実施していくこととなった。また、同様の企画を他の言語で実施できないか、可能性を検討することとなった。
- ・ APMプログラムの発展形としてパリ政治学院との間で締結した学士・修士5年プログラム（5BMプログラム）の協定に基づきプログラムを導入、学生に対する募集を開始し、2019年度はこのプログラムの最初の派遣候補者について本学部で予備選考を行った。
- ・ 国際教養学部の留学準備講座にAPM教員4名が参加し、それぞれの国への留学の意義について講義を行った。
- ・ APM-TAの先行事例としてAPM設置科目の中でTAを採用。政治学研究科1名（中国）、経済学研究科1名（韓国）を採用し、APM科目の授業運営補助を行った。
- ・ APM教員4名全員（5件）が特定課題研究（2019）に申請。5件とも採択されている。

2. 2020 年度計画

(1) 入試関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 1 関連)

－ 2020 年度を見据えた各学部・研究科における入試制度改革の実施計画 －

トピック例：

- ① 大学入学共通テストの導入に向けた検討状況
- ② 一般入試に代わる入試の検討状況
- ③ 入試広報の展開状況

《学部関連》

① 一般入学選抜改革の実施状況

② AO 入学試験(国内選考)改革の実施状況

2019 年 5 月 31 日に行ったプレスリリースの内容に則り、入試制度改革後はじめて実施される一般入学選抜を遂行する。また、AO 入学試験(国内選考)についても、見直し後の基準における書類審査、オンライン出願システムの運用を遂行する。

③ 入試広報の展開状況

国内におけるダイバーシティを考慮し、これまで志願者数の少なかった首都圏以外・地方の高校へのリクルートを中心に広報活動を展開する。

海外リクルートにおいては、昨年度抜本的に見直しを行った既存の海外指定校制度の改革について継続して議論する。また、グローバル・リクルーティング・プロジェクトが再編されることに伴い、従来の重点地域および活動内容を見直し、新機ターゲットの開拓・広報媒体の検討を行う。

(2) 教育関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 2、3、4 関連)

ーグローバルリーダー育成にむけた、各学術院・学院・学校における取り組み計画ー

トピック例：

- ①カリキュラムの体系化に向けた改革 ②英語学位プログラムの進捗状況
- ③持ちコマ数削減に向けた取り組み ④教員採用に関する取り組み (公募制、テニュアトラック制の導入)

≪学部関連≫

[1] カリキュラムの体系化に向けた改革

コンセントレーション制度： 2020年度は、11のコンセントレーションを設置し、既存のコンセントレーションについても、指定科目の見直しを精緻に行う予定である。

[2] 英語学位プログラムの進捗状況

学部が設立された2004年度より一部の科目を除いて科目は英語で設置されており、2020年度計画で総科目数834の内696科目(83%)が英語で設置されている。多くの科目は他学部の学生にも開放されており英語学位プログラムの学生を中心に多くの学生が本学部の科目を登録している。2019年度実績で746名の他学部生が本学部の科目を登録している。2020年度以降は引き続き本学部所属学生の登録に影響を与えない範囲で他学部にも科目を開放し、結果的に他学部の英語プログラムの学生が同じ科目の中で交流するようなハブとなることも視野に入れる。

[3] 教員採用に関する取り組み (公募制、テニュアトラック制の導入)

2020年度もこれまでと同様に国際公募を原則とした教員採用を行い、採用時の研究・教育実績に基づきテニュアまたはテニュアトラックで採用することを判断する。2020年度に採用決定している任期付教員1名は、アメリカの大学で博士学位を取得した若手研究者である。また、国籍と性別の多様な教員の採用に配慮し、Waseda Vision 150の全学的な数値目標達成に貢献したいと考える。

≪大学院関連≫

[1] 国際コミュニケーション研究科における学位審査の体制整備

博士課程を経ない者からの学位論文提出(いわゆる論文博士)を受け入れる場合の手順や審査基準の点検および検討を進める。

[2] 教育課程の見直し

入試制度やカリキュラムの点検・見直しを継続して行い、研究・教育活動が円滑に実施できるよう、適宜制度の修正や科目の充実をはかる。また、退職等による指導教員に入れ替えが今後発生することから、スタディプランの体系見直しや展開についても今後検討する。

(3) 研究関連 (Waseda Vision 150 核心戦略 7、9 関連)

－ 研究の国際展開のための戦略策定に向けた取り組み計画 －

トピック例：

- ①SGU7 拠点との連携状況 ②教員の研究時間確保に向けた学術院としての取り組み状況
- ③研究成果発信（主に海外向け）の取り組み ④附置研究所との連携状況

≪学部関連≫

[1] SGU7 拠点との連携状況

本学部所属の4名の教員がSGU グローバルアジア研究拠点にメンバーとして参加する。

[2] 外部研究資金の獲得

本学部教員の2020年度の科学研究費の新規応募数は31件。また、1名の教員が科学技術振興機構(JST)の戦略的創造研究推進事業(さきがけ)の2018年度新規研究課題に採択されており、当該事業に基づく研究活動を継続する。

本学部所属の2名の教員が“ERASMUS+” Programme Jean Monnet Chairsに採択されており、EUからの補助金に基づく研究活動を継続する。

国際部による助成プログラム「ブリュッセルオフィスにおけるセミナー実施」に本学部所属の1名の教員が申請し1名が採択されており2020年度にセミナーを実施する。

≪大学院関連≫

[1] 大学院生の研究・教育への参画

引き続き大学院生、とりわけ、博士後期課程の学生の研究・教育への参画機会を拡充していく。

[2] 研究科紀要の活用

研究科紀要「トランスコミュニケーション/Transcommunication」を、研究科のステータスをあげる情報発信のツールとして位置付け、所属教員および学生が積極的に活用できるよう引き続き検討する。

(4) 国際関連 (Waseda Vision 150 核心戦略8 関連)

－ 派遣留学、留学受入促進に向けた環境整備への取り組み計画等 －

トピック例：

・海外での学習経験をカリキュラムに組み込むことについての検討状況

《学部関連》

[1] 海外での学習経験をカリキュラムに組み込むことについて

学部が設立された 2004 年度より日本語を母語とする学生に対して 1 年間の海外留学を義務付けており、これまでに年間 400 名～600 名、15 年間の累計で 7,542 名を留学に派遣している（2019 年度の派遣学生は 456 名）。留学の形式や派遣先、派遣期間も多様化し、交換、CS-R、CS-L、ダブルディグリー、箇所間協定に加え少数ながら私費留学をする学生もいる。留学単位認定も 15 年間、7,500 名を越える経験を基に一定のルールに従って留学委員会の Small Working Group で認定を行う仕組みが構築されている。2019 年度の認定単位の平均は春学期認定（1 年留学者 33.9 単位、1 学期留学者 11.7 単位）、秋学期認定（1 年留学者 33.5 単位、1 学期留学者 14.0 単位）。

[2] 留学生の受入促進

本学部の学生総数 3,000 名中約 1/3 である 1,000 名程度の留学生を約 50 の国／地域から受け入れており、2020 年度以降もこの水準を維持する。この中には大学全体の交換留学生の 45%を引き受けている SP3 プログラムの学生約 300 名が含まれており、それ以外にもダブルディグリー受入学生やグローバル・リーダーシップ・フェローズ・プログラム (GLFP) の学生が含まれている。ダブルディグリープログラムについては現状で協定のある大学に加えて香港中文大学およびチュラロンコン大学との間で締結を行い、2020 年度から受入・派遣の選考を開始する予定である。本学で最大の留学生受入組織として引き続き留学生の受入を促進するが、一方で特に交換留学生の中に特記事項（病気、メンタルヘルス、発達障害、人間関係等で、全体の約 5%）、特別配慮依頼が多く、全学的な「英語による」支援体制の充実が望まれる。

[3] 箇所間協定の拡充

パリ政治学院との BAMA プログラム（国際教養学部の学士とパリ政治学院の修士を合計 5 年で取得するプログラム）について、本学部で選出した最初の候補者をパリ政治学院に推薦する。

[4] 文部科学省 大学の世界展開力強化事業 (AIMS プログラム) による学生交流の実施

補助金事業期間は終了しているが、東南アジアの関係国との学生交流の継続を目的として指定寄付による AIMS 参加学生修学支援奨学資金を利用し、大学間協定の枠組みの中で規模を縮小して運用して行く。

《大学院関連》

[1] 海外の大学院との連携強化

研究・教育における連携や教員・学生相互の交流などの可能性を引き続き検討していく。

(5) その他

－ (1) ～ (4) に該当しない、学術院独自の戦略・プロジェクト等 －

[1] 「地域研究および多言語・多文化教育プログラム」(APMプログラム)の実施

- ・ 2020 年度春学期に任期の終了する 3 名の講師 (任期付) の後任の採用を行う。本プログラムでは**協定大学 (パリ政治学院、マドリッド自治大学[サラマンカ大学から変更]、北京大学、ソウル国立大学) からの推薦／応募による若手の外国人教員 (博士学位取得後 5 年以内) の循環型で持続可能な交流のパートナーシップ**を目指しており、次のサイクルの教員の獲得に向けてパリ政治学院、マドリッド自治大学、北京大学を対象として推薦依頼を行う。
- ・ 2020 年度春学期より CLIL 教育を専門とする講師 (任期付) を嘱任し、APM プログラム全体の CLIL 教育をコーディネートし、APM に関連する授業を担当する。
- ・ 2021 年度に増員の認められた 2 名の任期付教員の採用を行う。採用にあたってはフランス語圏 (カナダの協定大学を想定)、およびドイツの協定大学を対象として推薦依頼を行う。あわせて 2020 年度秋学期に任期の終了する朝鮮語の講師 (任期付) についてソウル国立大学に推薦の依頼を行う。
- ・ 以下のトライリンガル教育科目を引き続き国際教養学部に設置する (CLIL[内容言語統合教育]科目を含む)。これらの科目群の一部は国際教養学部の学生だけでなく、他学部の学生にも開放したことにより、2019 年度は合計で 758 名の学生 (うち全学オープン科目として設置した第 2 外国語で実施される科目や、オープン科目でない CLIL 科目等の APM 科目全体で 123 名の他学部の履修者を含む) に対し、多言語運用能力と多文化理解に必要な実践教育を行った。
春学期 計 20 科目 (フランス 5、スペイン 5、中国 5、韓国 5)
秋学期 計 17 科目 (フランス 4、スペイン 4、中国 4、韓国 5)
2020 年度以降は本プログラムで開講する全ての科目をオープン科目として、全学部の学生に開放する。CLIL 科目を含むすべての APM 科目の学習機会を全学部の学生に提供することになる。
- ・ APM プログラム主催、APM 教員の計画段階からの参画により国際共同シンポジウムまたは連続ワークショップを企画・開催する。
- ・ パリ政治学院との間で締結した学士・修士 5 年プログラム (5 BM プログラム) の協定に基づきプログラムを導入、学生の選抜を進める。
- ・ 国際教養学部の留学準備講座に APM 教員 4 名が参加し、それぞれの国への留学の意義について講義を行う。
- ・ APM-TA を拡充し、APM 設置科目の中で TA を採用する。国際学術院からは国際コミュニケーション研究科、アジア太平洋研究科から採用し、他の学術院からもその言語のネイティブ学生を採用し、APM 科目の授業運営補助を行う。

以上